

# 日立市議会 だより

No. 231  
R6.7.20

## 令和6年 第2回 定例会

6/6～6/20



### 【主な内容】

- 議案等の議決結果…………… 2面
- 委員会審査の概要…………… 4面
- 一般質問(12名が登壇)…………… 7面
- 特別委員会の開催状況…………… 13面



ひたちの海を満喫しよう!



# 議案等の議決結果

提出された議案等を3つの常任委員会で審査しました。審査の概要を4、5面に掲載しています。

## 【議案】

第38号	令和6年度日立市一般会計補正予算（第1号）……………	原案可決
第39号	日立市個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について……………	//
第40号	日立市職員退職年金条例の一部を改正する条例の制定について……………	//
第41号	日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定について……………	//
第42号	日立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める 条例の一部を改正する条例の制定について……………	//
第43号	日立市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正 する条例の制定について……………	//
第44号	市道路線の認定について……………	//
第45号	市道路線の廃止について……………	//
第46号	専決処分について（令和5年度日立市一般会計補正予算（第10号））……………	原案承認
第47号	専決処分について（日立市市税条例の一部を改正する条例の制定について）……………	//
第48号	茨城県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について……………	原案可決

## 【請願・陳情】

第5号	健康保険証の存続を求める意見書を国に提出することを求める陳情……………	不採択
-----	-------------------------------------	-----

## 【報告】

第7号	令和5年度日立市継続費繰越しについて
第8号	令和5年度日立市繰越明許費繰越しについて
第9号	令和5年度日立市水道事業会計及び下水道事業会計予算繰越しについて
第10号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
第11号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
第12号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
第13号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
第14号	日立市土地開発公社に係る令和6年度の経営状況に関する説明書提出について

## 【賛否の分かれた議案等】 賛成（採択）：○ 反対（不採択）：●

記載のない議案については、全員が賛成となりました。

議案等の 番号	日立市政クラブ								民主クラブ						公明党			無会派	無会派	無会派	無会派				
	佐藤三夫	蛭田三雄	飛田謙一	今野幸樹	藤森結花	照山晃央	赤津光司	岡部真二	磯野敦	吉田修一	白石敦	粕谷圭	助川悟	豊田茂	堀江紀和	高橋央	添田絹代	三代勝也	下山田幹子	篠田砂江子	永山堯康	伊藤智毅	小林真美子	石川香	
議案第39号	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第5号	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○

※1 議長は採決には加わりません。

※ 日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会だよりでは3人未満の場合は「無会派」と表示しています。

※ 議員氏名は、会派ごとに期別年齢順で掲載しています。



## 議案第38号 令和6年度日立市一般会計補正予算（第1号） 25億3,617万8,000円

### 主な事業

#### その1 定額減税補足給付金給付事業費 13億9,685万7,000円

デフレ脱却の一時的な措置として国が実施する定額減税（4万円）について、所得税及び住民税から減税し切れない方に対して、その差額を給付金として給付します。

#### 【事業概要】

- ・対象者 定額減税を十分に受けられない方\*  
(約30,000人(見込))
- ・支給額 所得税分控除不足額+住民税分控除不足額  
(1万円単位で切上げ)
- ・支給開始時期 令和6年8月下旬予定  
(給付対象者へ8月中に市から通知します。)

※対象者等の詳細は、下のQRコードからご確認ください。



#### その2 児童手当支給費 4億7,095万円

令和6年10月から児童手当制度が拡充されることに伴い、児童手当費を増額します。

#### 【制度拡充の概要】

#### 児童手当（月額支給額）

区分	拡充前 (所得制限あり)	拡充後 (所得制限なし)
3歳未満	15,000円	15,000円 ※第3子以降は、30,000円
3歳から小学生	10,000円 ※第3子以降は、15,000円	10,000円 ※第3子以降は、30,000円
中学生	10,000円	
高校生	なし	



#### その3 予防接種事業費 3億7,216万9,000円

令和6年度の新型コロナワクチン接種（年1回（秋冬））について、接種に係る費用（15,300円程度）の一部を助成します。

#### 【助成対象者】

約30,700人（見込）

助成対象者の区分	助成額
定期接種者*	11,800円
生後6か月以上18歳以下	3,500円
妊婦	11,800円
生活保護受給者	全額

\*65歳以上、重度の基礎疾患を持つ60歳以上64歳以下



# 委員会審査の概要

市長から提出された議案などを、3つの常任委員会で専門的かつ能率的に審査しました。審査内容の一部を要約して紹介します。

## 総務産業委員会

議案5件(補正予算1件、条例2件、その他2件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



審査した主な議案

令和6年度一般会計補正予算(第1号)

主な歳入

・国庫支出金(低所得世帯を支援するための物価高騰対応重点給付金給付事業や、国が実施する4万円の定額減税に係る補正給付金の財源など)

日立市個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例

マイナンバー法が改正され、個人番号の利用範囲を定める規定が省令に定められたことに伴い、関係する規定を改める。

主な歳出

・定額減税補正給付金給付事業費(国が実施する4万円の定額減税について、所得税や住民税から減税し切れない方に対し、引き切れない差額分を給付するための費用)

令和5年度一般会計補正予算(第10号)(専決処分)

歳入

・地方交付税(特別交付税の交付額の確定に伴う増額)

・寄附金(吉田正記念事業に対する寄附金のほか、令和5年9月の台風13号による豪雨災害に対する寄附金など)



## 教育福祉委員会

議案5件(補正予算1件、条例3件、その他1件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



審査した主な議案

令和6年度一般会計補正予算(第1号)

主な歳出

・予防接種事業費(新型コロナウイルススワクチン接種に係る国と市の独自助成を含めた費用)

日立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

保育所、幼稚園、認定こども園の運営規程等の重要事項について、書面の揭示に加えて、インターネットで閲覧できるようにすることを義務化する。



茨城県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議

マイナンバー法等の改正に伴い、被保険者証等が廃止されるため、関係市町村が行う事務を改める。

**問** 新型コロナウイルススワクチンとインフルエンザワクチンの接種時期について伺う。

**答** インフルエンザワクチン接種については、10月1日から接種可能になる。新型コロナウイルススワクチン接種については、インフルエンザワクチン接種の時期に合わせるか、それ以前となる見込みである。

**問** 後期高齢者医療保険料の滞納により保険証を持たない人でも資格確認書が発行されるのかについて伺う。

**答** 現在、茨城県内には、後期高齢者医療保険料の滞納により資格証明書が発行されている人はいない。

・物価高騰対応重点給付金給付事業費(エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえた低所得者支援策としての給付金の費用)

・児童手当支給費(令和6年10月から児童手当制度が拡充されることに伴う費用)

・施設整備事業費(小学校管理費)(坂本東小学校の空調設備改修工事に係る費用)

**意見** マイナンバーカードを持っていない人が不利益を被らないようにしてほしい。

また、資格確認書は、マイナ保険証が無い全ての人に発行することになっている。



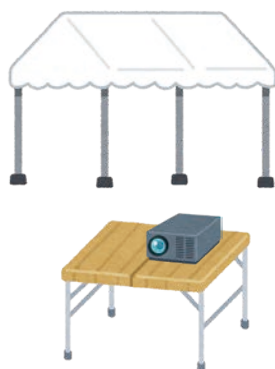
## 環境建設委員会

審査した議案

令和6年度一般会計補正予算(第1号)

歳出

・コミュニティ推進事業費(一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用した、地域のコミュニティ活動で使用するテントやプロジェクト等の整備に対する補助)



日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定

茨城県手数料条例の改正に準じて、開発行為許可等申請手数料及び優良宅地造成認定申請手数料の金額を改める。

市道路線の認定

開発行為に伴う多賀町4丁目地内など4路線の認定

市道路線の廃止

公用廃止に伴う東滑川町4丁目地内の1路線の廃止

議案4件(補正予算1件、条例1件、その他2件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



市道路線の現地調査(鮎川町5丁目地内)



市道路線の現地調査(多賀町4丁目地内)

## 「まちのコイン」の加盟スポットになりました!

日立市では、令和6年4月16日から、コミュニティ通貨アプリ「まちのコイン」の利用がスタートしました。

当市議会においては、議会を身近に感じてもらうため、令和6年6月定例会より、本会議を傍聴していただいた方へ、それぞれ100タッチずつ差し上げる取組を実施しています。

コインをもらえる体験を通して、議会に興味を持っていただき、さらには、コミュニティ活動等に参加するきっかけとなることを願います。

※「まちのコイン」の詳細については、右側のQRコードからご覧ください。



日立のコイン「タッチ」



本会議の傍聴を終えて、タッチを受け取る様子

アプリ上の体験案内(例: 令和6年6月6日)



### 令和5年度補正予算の概要

■一般会計補正予算(第10号)  
6億7480万9千円を増額  
(予算総額856億2374万3千円)

### 令和6年度補正予算の概要

■一般会計補正予算(第1号)  
25億3617万8千円を増額  
(予算総額773億1617万8千円)

議案質疑とは、提案された議案等（2面に掲載）に対して、疑問点や不明確な点などを執行部に聞くことです。

**議案第38号**  
**令和6年度一般会計補正予算**  
**(第1号)**  
**情報化推進事業費**

**議員** 地方公共団体情報システム機構が運営する「中間サーバー」の次期システム構築に係る負担金及び関連歳入の計上と認識しているが、中間サーバーの概要と、次期システムの稼働時期及び負担金の積算根拠について伺う。

**市長公室長** 中間サーバーの概要は、国の機関や自治体間において、マイナンバーを用いた情報連携を行う際に使用されるもので、平成29年に全国共通のネットワークとして整備されたものである。現行の第2次システムは令和3年度から稼働しており、第3次となる次期システムは、令和6年度から設計・構築に着手し、令和7年度中の稼働が予定されている。

また、負担金の積算根拠については、自治体の人口規模に応じて中間サーバーでのデータ使用量等を基礎として決定している。市町村は6段階に区分されており、本市は人口10万人超30万人以下の区分に該当することから、492万円となっているが、その全額が国からの補助金で措置される。



## ワンポイント解説!!



地方公共団体情報システム機構とは？

2014年設立の、国と地方公共団体が共同で管理する法人です。  
 マイナンバー関連システム、住民基本台帳ネットワークシステム、自治体中間サーバープラットフォーム、公的個人認証サービス、総合行政ネットワーク(LGWAN)、コンビニ交付サービス等各種システムの開発運営をしています。

## 予防接種事業費

**議員** 新型コロナウイルスワクチンの対象別接種率の状況及び自己負担額の考え方について伺う。

**保健福祉部長** 令和5年秋から開始した接種の実績では、65歳以上は約59%、生後6か月から19歳までは約5%、全体では約30%となっている。

次に、自己負担額の考え方については、国は令和6年度から、個人の重症化予防を目的に、65歳以上及び重度の基礎疾患を持つ60歳

以上64歳以下を定期接種として実施し、接種費用1万5300円程度に対して、8300円の助成を行い、自己負担額を7000円程度とし、負担軽減を図ることとしている。

さらに、本市では、重症化のリスクが心配される65歳以上の接種率の高さや、少子化対策の一助として、妊婦の方が安心して出産できる環境を整えることを勘案して、定期接種対象者と妊婦の方については、国が示す自己負担額の半額の3500円程度となるよう、助成を行うこととしている。



## かみね公園施設整備事業費

**議員** 本市は、令和4年3月にゼロカーボンシティひたちの実現を目指すことを表明し、様々な取組を進めているところである。本事業は、日立のシンボルであるかみね公園の脱炭素化と合わせ、園内の回遊性の向上を図り、さらなる魅力アップを目指す取組であると認識している。

そこで、本年度実施する「再生可能エネルギーを活用した新モビリティ導入可能性調査」の目的、内容及び期間について伺う。



**産業経済部長** 本調査の目的は、事業内容を具体化し、その実効性や採算性を評価することである。調査で得られた結果や課題などを考慮し、今後の事業化の可否を判断していく。

調査の内容については、公園内での太陽光による発電が可能な電力量の推計や、園内の各施設における電力融通と新たな移動手段や運行ルートの検討など、再生可能エネルギーを活用した電動モビリティの導入に係る調査・研究を行うものである。

また、期間については、予算成立後直ちに、プロポーザル方式で選定された事業者に業務を委託し、令和7年度からの事業化を見据え、令和6年度中の調査完了を目指していく。



おかべ しんじ  
**岡部 真二 議員**（日立市政クラブ）

（録画配信）



日立市の道路行政における  
生活道路の整備方針と修繕  
舗装道路の計画的な  
修繕について

**議員** 通学路をはじめ、生活道路等において、ガスや上下水道の復旧工事による路面の段差や老朽化に伴う舗装の劣化など、速やかな舗装補修が必要と思われる箇所が多々見受けられる。

本市の高齢化率は30%を超えており、僅かな段差でも高齢者が転倒して骨折するなど、舗装の段差が原因で今後の生活に支障を来すおそれがある。

通学路や高齢者が多く利用する道路を優先的に修繕する必要があると考えるが、見解を伺う。

**都市建設部長** 本市における道路の舗装率は約74%である。

道路舗装の劣化は、アスファルト舗装の場合、通常、約10年経過するとひび割れが発生し始め、経年劣化の進行により、段差や穴ぼこが生じ、車の損傷や歩行者の転倒などの大きな要因となる。

舗装の健全度を維持するためには、ライフサイクルコストを考慮すると、建設してから15年から20年で修繕することが望ま

しいとされている。幹線道路については日立市舗装修繕計画を策定し、ひび割れ率が40%を超え、補修が必要な区間について、国の交付金等を活用し、順次補修を進めている。

また、生活道路については、職員による日常的なパトロールやひたちナビの危険箇所レポートなどで寄せられる情報に基づき、危険度に応じた補修を実施し、事故を未然に防止している状況である。

さらに、舗装の耐久性を低下させるおそれがある上下水道やガス事業者などが実施する占用工事については、既存の舗装との段差等を抑制するため、広範囲の舗装復旧を指導しているところである。今後もし引き続き、舗装修繕計画を推進し、交通弱者である高齢者や子供が多く利用する路線については、日常的なパトロールの頻度を増やすなど、舗装の損傷状況の早期発見に努め、市民の安全を確保していく。

## その他の質問

●日立市の水田稲作の現状と新たな取組

●「自立持続可能性自治体」日立市へ変わるための施策

いしかわ かおり  
**石川 香 議員**（無会派）

（録画配信）



市職員の時間外勤務削減  
— 時間外勤務の上限超過に  
ついての市としての認識 —

**議員** 市職員の時間外勤務において、規則上限を超過し、いわゆる過労死ラインを超える月100時間超の時間外勤務が発生している状況がある。

時間外勤務は、通常、課長の事前命令により行われるが、管理職自身の時間外勤務時間数の把握や削減努力は行われているのか。管理職の時間外勤務についても、同様に扱う必要があると考える。

市職員の時間外勤務の上限を定める「日立市職員の勤務時間、休暇等に関する規則」は守られるべきであり、特に月100時間を超える時間外労働が発生している実情を深刻に受け止め、直ちに改善する必要があると考えるが、時間外勤務の上限超過について、市としての認識を伺う。

**総務部長** いわゆる過労死ラインと呼ばれる月80時間や100

時間を超える時間外勤務は、職員の心身の健康が損なわれるリスクが高いため、長時間にわたる時間外勤務を縮減するだけで

なく、職員の健康確保の観点から、医師による面接指導や健康相談等も適切に実施していくことが重要だと認識している。

現在、働き方改革推進プランに基づき目標を定め、長時間勤務者の削減や積極的な休暇取得の推進に取り組むとともに、全ての職員に対してストレスチェックを実施し、分析結果を職場環境の改善に活用しているほか、一定時間以上の時間外勤務をした職員に対し、産業医等の面談によるメンタルヘルスケアを実施している。

さらに、働き方改革の推進に伴い、国からは随時、時間外勤務の上限規制や健康確保措置を実効的に運用するための情報が提供されていることから、これらの情報も活用しながら、引き続き職員の健康確保に努めていく。

## その他の質問

●いばらきパートナーシップ宣誓制度利用者への福利厚生



みよ かつや  
**三代 勝也 議員**（公明党）

ひたちナビのさらなる充実策  
—マイ・タイムライン  
作成機能の付与について—

**議員** マイ・タイムラインの先進事例として、静岡県富士市の防災アプリ「防災ふじ」では、マイ・タイムライン作成機能を搭載している。

この機能を使って自宅の住所を登録すると、周辺の土砂災害や津波、地震、洪水などの災害リスクが表示されるため、避難する場所やそのタイミングを検討することができる。

今は、一家族の中で複数のスマートフォンが所持されている時代であり、スマートフォンでマイ・タイムラインを作成することができれば、災害を想定した避難行動の意識を持つ一助になると考える。既存のアプリ「ひたちナビ」を活用し、マイ・タイムラインの作成機能を搭載し、普及を図ることについて、見解を伺う。

**総務部長** マイ・タイムラインは、住民一人一人がとるべき防災行動を、家族構成や生活環境に合わせて時系列に整理した防災行動計画の一つであり、命を守る避難行動の一助になる重要なツールで

あると認識している。

本市では、これまで、洪水浸水想定区域が指定されている久慈川・茂宮川・十王川流域の住民を中心に、水戸地方気象台の職員や気象予報士等を講師に招いて講習会を開催するとともに、市内各地区で実施される自主防災訓練においてマイ・タイムラインの啓発を行うなど、逃げ遅れゼロを目指す、普及活動に取り組んできた。茨城県では、スマートフォンなどで簡単にマイ・タイムラインが作成できるツールをホームページ上で公開しており、日立市報においても紹介している。

今後、ひたちナビの防災メニューから、県のマイ・タイムライン作成ツールが利用できるよう設定し、ひたちナビ利用者に対して作成を促すとともに、今後導入予定の総合防災情報システムにおいても、マイ・タイムライン作成機能を検討し、さらなる普及につなげていく。

※【マイ・タイムライン】

大雨や台風などの自然災害時に、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、自ら考え命を守る避難行動の一助とするもの。

## その他の質問

● 住宅用火災警報器の普及

（録画配信）



ながやま たかやす  
**永山 堯康 議員**（無党派）

人口減少対策における産業振興

**議員** 令和5年12月に国立社会保障・人口問題研究所から公表された地域別将来人口によると、日立市における2050年の将来推計人口は、約10万4000人であり、2020年から約4割減少することが見込まれている。

人口減少対策には、様々な切り口からのアプローチがあると思うが、特に、人は「しごと」のあるところに集まることを常々感じているため、産業振興、とりわけ雇用創出面からのアプローチが非常に大切だと考えている。

そこで、人口減少対策として雇用の創出機能を有する産業の振興が重要だと考えるが、見解を伺う。

**産業経済部長** 人口減少対策は本市の喫緊かつ最重要の課題であり、その克服と将来にわたる活力あるまちづくりを推進するため、令和6年度が最終年度となる「第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき市外転出の要因とされる「しごと」と「住まい」に関する施策に重点的に取り組むとともに、策定作業に着手した第3期総合戦略においても、さらに地方創生の取組を深化するため、

新たな視点からその強化を図っていきたくと考えている。

昨年オープンした「ヒタチエ」では、日立駅前周辺地区のにぎわい創出とともに約800名の雇用を生み出したほか、新たな雇用の創出を目指して神田町地内に産業団地整備を進め、市外からの進出や市内企業の事業拡張等を促えた誘致など、これまで積極的に取り組んできた。

また、令和5年度には、第3次日立市商工振興計画を策定し、令和6年4月から市内事業者の事業円滑化の支援に着手している。雇用の創出機能を有する産業振興は、人口減少対策に欠かせないことから、培ってきたものづくりの知恵や技術を生かしながら、新たな産業の創出や市内事業者の事業伸展による「活力ある産業のまちづくり」とともに、若者や女性の就業ニーズを捉えた企業誘致による新たな雇用の創出に努めるなど、「しごと」を柱とする産業振興を鋭意、展開していく。

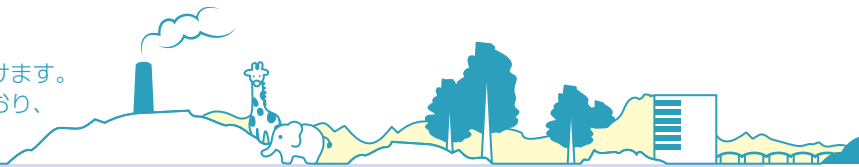
## その他の質問

● 地方創生に向けた今後の取組  
● 小中学校における「総合的な学力」の育成

（録画配信）







こばやし まみこ  
**小林 真美子 議員 (無会派)**

**マイナンバーカードの活用  
本市における  
利活用の状況について**

**議員** 国は、マイナンバーカードの利活用範囲の拡大を図っており、デジタル庁のホームページから「自治体におけるマイナンバーカード活用事例」を見ると、自治体により取組は様々で広範囲である。  
そこで、本市の活用例について伺う。

**市長公室長** 市独自の取組として専用端末にマイナンバーカードをかざして証明書の交付申請を行う「らくらく窓口証明書交付サービス」を「書かない窓口」の一環で行っている。令和3年8月から市民課でサービスを開始し、令和5年からは全ての支所での利用拡大を図ったところである。  
令和5年度における窓口での証明書交付総数約11万件のうち本サービスの取扱いは約3割に上り、市民の利便性向上に寄与するとともに、窓口業務の負担軽減につながっている状況である。  
さらに、令和6年3月からは、市内4か所の図書館の利用カードと連携を図り、マイナンバーカードのみで図書の貸出しを可能とし、利用機会の向上につなげている。国では、マイナンバーカードの本人確認・認証機能を国民インフラとしてさらに普及させるため、スマートフォンに搭載できるマイナンバーカードの機能拡充等を目的とした改正マイナンバー法を5月31日に成立させた。これにより今後、様々な行政手続や民間サービスにおける利便性の向上が期待されることである。  
本市においては、引き続きマイナンバーカードの安全安心な利活用に係る国の動向等を注視しながら、先進自治体の取組事例等も参考に市民サービスの向上に取り組んでいく。

(録画配信)



**その他の質問**

- 東海第二発電所の安全対策
- 有機フッ素化合物 (PFAS) による環境汚染に対しての住民不安への対応



市民課で開設している「らくらく窓口証明書交付サービス」

そえた きぬよ  
**添田 絹代 議員 (公明党)**

**本市の小児医療  
今後の小児医療への  
対応について**

**議員** 十王町友部東にある小児科専門病院が8月で閉院することになった。  
出生率が年々減少傾向にある本市として、子供たちの成長過程において安心できる医療体制は必須であると考えるが、本市の今後の小児医療への対応について、見解を伺う。

**保健福祉部長** 本市で安心して子供を産み育てることができ、小児医療体制の確保は、本市の最重要課題である人口減少対策の観点からも極めて重要と考えている。そのため、地域周産期母子医療センター及び地域小児救急センターの指定を受け、県北地域における小児救急医療の拠点病院としての役割を担う日立総合病院への財政支援を今後も継続していく。  
さらに、小児救急中核病院としての役割を担う県立こども病院から日立総合病院への小児科医師の派遣を引き続き支援すること、安全に安心して出産し、小児の重症患者にも対応できる小児救急医療体制を確保していく。

(録画配信)



**その他の質問**

- 福祉避難所
- 福祉相談窓口のさらなる充実策
- 小中学校における休み(欠席)の取扱い

なお、日立総合病院では、地域の住民がより受診しやすい医療環境とするため、15歳未満の小児科の患者から初診時選定療養費を徴収しないこととしているため、このことを広く周知していきたいと考えている。  
また、小児科専門の身近なかかりつけ医による診療体制を確保するため、令和5年度から開始した診療所開業等奨励事業について、小児科専門の診療所を新規開業した場合に奨励金を増額することを検討していく。  
さらに、子供が急な病気やけがをした際の電話相談窓口を市報やホームページ等で引き続き周知するとともに、救命救急センターの負担軽減や市民の利便性の向上を図るため、夜間に小児科専門医が軽症の患者に対応するオンライン診療について調査・研究を進めるなど、本市において重症度や緊急度に応じて適切に小児医療を提供できる体制の確保に努めていく。

磯野 敦 議員 (日立市政クラブ)

(録画配信)



加齢性難聴  
— 高齢者の聞こえの支援 —

120322

議員 加齢に伴う聴力低下は、60歳代になると軽度難聴レベルとなる音域が増え、70歳以降ではほとんどの音域が軽度・中程度難聴レベルになると言われている。

近年の研究では、難聴と認知機能の低下には強い関連性があることや、難聴が精神的健康や社会生活に及ぼす影響が指摘されている。

耳鼻咽喉科の医師によると、加齢性難聴は早期受診することが重要であり、本人が聞きにくさに気がついたときに、耳鼻咽喉科の受診を促してほしいとの話がある。

近年では、加齢性難聴を早期に把握するため、地域の通いの場において確認する取組や、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会のホームページに紹介されている、簡易語音声明瞭度スクリーニングアプリを活用している自治体もあるようだが、高齢者の聞こえの支援について、執行部の見解を伺う。

保健福祉部長 加齢性難聴は、年齢を重ねるとともに聴力が低下していく現象であり、誰にでも起

こり得る。難聴の症状は本人や家族等が気づかないうちに進行してしまうことも多く、他者とのコミュニケーションが取りづらくなることで、認知症のリスク要因にもなることが分かってきている。

本市においては、生活や健康状態から支援の必要性を確認する基本チェックリストに、聞こえに関する項目を追加することや、専用のアプリを活用することなどは、高齢者の聞こえにくさの早期発見に有効な取組になると考えている。

まずは、元氣カフェなど高齢者が気軽に集う場所や、専門職による聞こえに関する講演会や相談会を開催するなど、様々な機会を通じて、市民に関心を寄せてもらう啓発活動に取り組む必要があると考える。

今後は、関係機関・団体と連携を図りながら、市報などを活用して積極的な情報提供に努めるとともに、先進自治体の情報収集を行うなど、具体の支援策について検討を進めていく。

その他の質問

- 障害者や高齢者などの投票所へ行くことが困難な方への対応
- 福祉のまち日立

照山 晃央 議員 (日立市政クラブ)

(録画配信)



自伐型林業事業  
— 今後の仕組みづくり —

120520

議員 自伐型林業の担い手育成を進める中、施業する山林の確保及び山林所有者と自伐型林業者との契約に関するトラブルが課題となっている。

今年度は、山林所有者と自伐型林業者の信頼関係を構築することや、山林所有者の理解増進が重要になると考える。

山林所有者と自伐型林業者が、しっかりとした契約を結ばず、口約束で取決めをすることで双方の認識に違いが生じ、大きなトラブルになることが懸念される。

今後、山林確保の仕組みづくりや、山林所有者と自伐型林業者の取決めを市がしっかりと取りまとめる仕組みを構築すべきと考えるが、見解を伺う。

産業経済部長 本市では、山林所有者に対し森林の現況や今後の管理方針についての意向調査を行っており、調査結果を基に、自伐型林業の担い手と山林所有者を結び付ける仕組みづくりを検討している。また、契約に関するトラブル

については、自伐型林業推進協会から他自治体の事務の情報提供があることから、契約に際し、市が関与して契約条項等の整理を行うなど、トラブルを未然に防ぐ必要性を感じている。

また、契約については、市がバックアップする場合や、市が山林所有者と契約し、担い手に転貸する場合、自伐型林業推進協会など専門家の意見を参考にしながら、本市に適した制度の創設を目指していく。

県内で初めて取り組む自伐型林業であるので、まずは担い手を育てることに集中しつつ、「森づくり」がひとつの産業として成長するよう支援していきたいと考えている。

※「自伐型林業事業」

広範囲に樹木を全て切り出す「皆伐」を行わず、適度な間伐を長期的に繰り返し、森林の荒廃を防ぎ、災害に強い森づくりを行う事業。現在、全国で51自治体が推進しているが、関東では例が少ない。茨城県内では日立市のみ取り組んでいる。

その他の質問

- 戦略的なシタイプロモーション
- 「国際交流都市ひたち」の歩みと未来

すけがわ さとる  
助川 悟 議員 (民主クラブ)

LINEを活用した  
情報発信力の強化  
— 若者にも届く  
情報発信について —

議員 若者世代等の情報収集手段は、主にインターネットである。

本市では、ホームページやSNSに加え、SNSを活用した情報発信を行っているもの、利用者に対して必ずしも必要な情報が確実に届いているとは言えない状況である。

受動的な情報収集となるプッシュ式での発信は、自分が思いもよらなかった情報に触れることが多々ある。そのため、国内SNSで最も利用者数の多いLINEによるプッシュ式での情報発信は大変有効であると考ええる。

LINEを活用して、最新のイベント情報やおでかけ情報、写真スポット、利便性の高い情報リンクの提供など、本市の魅力タイムリーに発信することにより、若者世代にも届く効果的な情報発信になると考えるが、見解を伺う。

市長公室長 LINEを活用した情報発信は、若者世代を含め

(録画配信)



た全世代に対して有効なツールであると認識しており、本市も、令和6年5月1日から防災・防犯情報の発信を開始した。

本市の公式アカウントの機能拡充として、LINEのトーク画面に気象情報やおでかけ情報などのメニューボタンを配置するほか、子育てや教育に関する施策、市報の発行情報など、様々な市政情報を発信する準備を進めている。

今後のLINEによる情報発信に当たり、若者も含め、幅広い世代のニーズに合う情報を届けられるよう、議員から提案のあった情報発信、さらには、市民の利便性を高めるオンライン申請の情報リンクの提供など、発信内容の充実を図り、効果的な活用に向けていく。



LINEのトーク画面(イメージ)

その他の質問

- SNSを活用した広聴機能の強化
- 持続可能な地域交通の確保に向けた取組

ほりえ のりかず  
堀江 紀和 議員 (民主クラブ)

上下水道事業のGX化  
浄水場への太陽光発電  
— パネル設置について —

議員 上下水道事業を支える料金収入は、人口減少等を背景に減収傾向にある。加えて、電気料金の高騰を受け動力費の支出が増加傾向にあり、収支とも厳しい経営環境にある。

このような中、本市では、二酸化炭素排出量の実質ゼロを目標に掲げた「ひたちゼロカーボンシティビジョン」の具現化に向け、脱炭素社会を構築するGXを推進している。

以上の背景から、プールのような形状の浄水場の沈殿池やろ過池の上部空間、地下にある浄水池の上部をはじめとした未利用地に太陽光発電パネルを設置することで、浄水場の新たな電力源を確保し、動力費の削減につなげるとともに脱炭素社会への貢献を目指すべきと考えるが、見解を伺う。

上下水道部長 本市が令和6年3月に策定した「公共施設における再生可能エネルギー等導入・保守管理・運用計画」において、森山及び十王浄水場が太

(録画配信)



陽光発電設備の導入候補に挙げられている。

森山浄水場については、耐震に係る改築を行うことにより、沈殿池や浄水池の上部にパネル設置をすることが可能である。

また、十王浄水場については、現在、機能拡張のための整備を進めており、沈殿池やろ過池、浄水池の上部への設置、さらに、管理棟や送水ポンプ棟の屋上への設置も可能である。

今後の施設整備計画と調整を図りながら、「ひたちゼロカーボンシティビジョン」に基づき、令和12年度までに両浄水場に設置するよう準備を進めていく。



森山浄水場 (写真下が沈殿池)

その他の質問

- 消防施設の浸水対策
- 災害時における情報収集と提供
- 断水時における応急給水拠点の設定

いとうとしき  
伊藤 智毅 議員 (無会派)

新産業廃棄物最終処分場整備  
— 諏訪地区など周辺エリア  
に対する対応と課題 —

議員 新産業廃棄物最終処分場の建設予定地が諏訪学区内にあるため、新処分場整備の影響を最も受けるのは諏訪学区であると考えられる。

過去に締結されたエコフロンティアかさまの地域振興及び環境保全等について、県・環境保全事業団・笠間市・地元である福田地区の4者協定の概要はどのようなものであったのか。

また、本市における4者協定の締結に向けた、諏訪学区を中心とする周辺エリアへの対応経過と、2月に示された協定案の内容及び課題について、見解を伺う。

生活環境部長 エコフロンティアかさまについては、平成22年11月に、県・環境保全事業団・笠間市・地元地区の4者により、目的や役割等の基本的項目のほか、地元雇用の確保、環境保全、廃棄物の処理、情報公開などの内容で構成された地域振興及び環境保全等の協定が締結されていると認識している。

新処分場の協定については、現在、県、環境保全事業団及び本市において、エコフロンティアかさまでの協定の状況を踏まえ、その枠組みや内容等について検討を進めている。

また、令和6年2月から、環境保全に関する基本的な考え方を示し新処分場建設地の諏訪学区、鮎川沿いの成沢及び油繩子学区、新設道路建設地の大久保学区の4学区コミュニティとの意見交換を進めているところである。

新処分場の協定を締結するためには、県及び環境保全事業団と本市が、4学区コミュニティなどの関係者の意見を丁寧に聴いていくことが大変重要と捉えており、関係者からの意見を十分踏まえた調整を行い、協定締結に向けた検討を進めていく。



新処分場(基本設計イメージ)

その他の質問

- 本庁舎浸水対策に関する在り方検討ワーキングの中間報告
- 学校再編
- 部活動の地域移行

(録画配信)



しのだ さえこ  
篠田 砂江子 議員 (公明党)

市民の新たな移動手段の確保  
— 定額タクシートの導入  
について —

議員 国では、2020年11月に、タクシートの新たな運賃・料金サービス「一括定額運賃」制度、いわゆるタクシートの回数券や定期券を導入した。

先進事例として、新潟県小千谷市や糸魚川市では、月額料金を支払うと、乗降エリアや利用時間に制限はあるものの、月30回まで「まいにちタクシー」の実証実験を行っている。

タクシーは、電車やバスなどの公共交通とは違い、降りるときまで料金が分からず不安に感じることもあるが、定額タクシーであれば安心して利用することができると。また、タクシーは自宅まで送迎することが可能であるため、高齢者だけでなく、運転免許を持たない方にも便利な公共交通である。

公共交通の減便による利便性の低下や、運転手不足等の地域公共交通の課題を抱える本市としても、タクシー事業者に定額タクシーの導入を促してはどうかと考えるが、見解を伺う。

都市建設部長 一括定額運賃制度導入の意図は、タクシー事業の閑散期における需要喚起であることから、利用回数や時間帯、エリア等に上限を定めることが求められていることや、道路運送法の規制等、タクシー事業者が一括定額運賃を実施するには様々なハードルがある。

本市としては、本年3月に策定した日立市地域公共交通計画により、地域の特性に合った地域内交通の導入を検討することとしており、運転手不足による路線バスの減便や高齢化が進む市民の日常的な移動を支えるため、タクシーを活用した新たな取組が必要だと認識している。

定額タクシーについては、関係団体との調整や様々な検証を行いながら、地域の特性に合った最適な運用について検討していく。



その他の質問

- 小学生の登校時間
- 市内における猫対策

(録画配信)



# 特別委員会の開催状況

特別委員会は、特定の事件を審査する必要があると認められる場合に、議会の承認によって設置されます。



## 幹線道路整備促進特別委員会 6月17日

令和6年度に行う国及び県事業の進捗状況について説明を受け、質疑を行ったほか、県が進める「国道245号久慈大橋」の現地を調査し、工事の進捗状況を確認しました。

### 国の事業

- ① 国道6号大和田拡幅
- ② 国道6号日立バイパスⅡ期

### 県の事業

- ① 国道245号久慈大橋
- ② 国道245号日立港区北拡幅
- ③ (主)日立常陸太田線 都市計画道路鮎川停車場線



国道245号久慈大橋の現地調査

## ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会 6月18日

ジャイアントパンダ誘致に向けたこれまでの経過及び今年度の取組内容について説明を受け、質疑を行いました。

### 主な取組

- ① 市民や関係事業者・団体との連携  
官民一体となった取組を進め、誘致活動を契機とした地域活性化を図る。  
(パンダフェス、パンダアートコンテスト等)
- ② 誘致の推進・機運の醸成  
誘致活動への関心や理解の深化、全市民的な機運醸成を図る。  
(専門家を招へいした講演会等の開催、広報関連グッズ等の配布)
- ③ その他誘致の実現に向けて必要な取組  
いばらきパンダ誘致推進協議会との連携



令和5年度パンダアートコンテスト 市内作品展示会の様子

## 議会日誌

4月

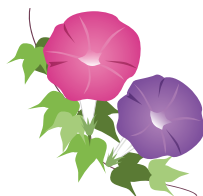
- 5日.. 広報広聴委員会
- 17日.. 県北市議会議長会
- 22日.. 茨城県市議会議長会
- 25～26日.. 関東市議会議長会

5月

- 7日.. 日立市・山辺町友好都市提携  
20周年記念式典
- 21日.. 議会運営委員会
- 22日.. 全国市議会議長会
- 23日.. 各常任委員協議会
- 30日.. 議会運営委員会

6月

- 3日.. 議会運営委員会
- 6日.. 第2回市議会定例会開会(議案説明)
- 10日.. 本会議(一般質問)、議会運営委員会
- 11日.. 本会議(一般質問)
- 12日.. 本会議(議案質疑、委員会付託、  
請願文書表付託)、広報広聴委員会
- 13日.. 各常任委員会・委員協議会
- 17日.. 幹線道路整備促進特別委員会
- 18日.. ジャイアントパンダ誘致推進  
特別委員会
- 19日.. 議会運営委員会
- 20日.. 第2回市議会定例会閉会  
(各委員長報告、  
討論、表決)



## 安全安心なまちづくりのために！

大久保町 海野 佑介



市議会定例会の一般質問を傍聴しました。

議場内は厳粛な空気と緊張感が漂いながらも、傍聴席はほぼ満席で市民の関心の高さに驚きました。

議事の中で、議員の質問は細部にわたる内容が多くみられ、よく調査をされていることが伺えたとともに、執行部側の答弁も分かりやすく、とても丁寧に回答をされていました。これからも、市民に分かりやすい活発な議論を期待しています。

私は、現在、林業に関わっており、今回の一般質問にありました自伐型林業に取り組んでいます。森林資源への適切なアプローチは、近年頻発する洪水や土砂災害、生物多様性、生態系の保護など、防災やSDGs等の観点と、経済性を両立させた循環型社会を形成する上からも、喫緊の課題だと思っています。

安全安心な日立のまちづくりのために、これからも時宜を得た活発な議会活動・議論を期待しています。また機会を作って議会の傍聴に行きたいと思えます。

9月定例会は **9月5日(木)**開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5 本会議 (開会)	6 請願等の締切 (17:15まで)	7
8	9 本会議	10 本会議	11 本会議	12 常任委員会	13 常任委員会	14
15	16 敬老の日	17 特別委員会	18 特別委員会	19 特別委員会	20 特別委員会	21
22 秋分の日	23 振替休日	24 特別委員会	25 特別委員会	26 特別委員会	27 議会運営 委員会	28
29	30 本会議 (閉会)					

※本会議及び委員会はどなたでも傍聴することができます。詳細については、議会事務局にお問い合わせください。

※日程等は変更することがあります。市議会ホームページでご確認ください。

## 今号の表紙は

会瀬海水浴場が5年ぶりにリニューアルオープンし、砂浜がきれいになって帰ってきました。

隠れ家的な存在の海水浴場として、自然の美しさとプライベート感を楽しむのに最適です。

今年の夏は、会瀬のほかに、伊師浜、川尻、河原子、水木、久慈浜の海水浴場が開設されています。

この機会に日立の美しい海でゆっくりと過ごしてみませんか。

海水浴場開設期間：7/13(土)～8/18(日)



会瀬海水浴場

## 議会中継

ケーブルテレビ(JWAY)・FMラジオ(FMひたち)・パソコン・スマートフォン・タブレット(日立市議会ホームページ)で本会議が視聴できます！

※ホームページでは、本会議の日の約1週間後から録画配信を行います。

日立市議会



発行：日立市議会

〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1

☎0294-22-3111(内線371、372)

IP電話 050-5528-5113(直通)

E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：広報広聴委員会

委員長／白石 敦 副委員長／藤森 結花

委員／高橋 央 照山 晃央 堀江 紀和 篠田 砂江子 今野 幸樹 三代 勝也